第69期 中間

株主通信

2016.4.1～9.30

PASCO

World's Leading Geospatial Group

株主の皆様へ

代表取締役社長
古川 顕一

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで、以下「当累計期間」）における決算の状況と事業活動についてご報告申し上げます。

パスコグループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心で豊かな社会システムの構築に貢献する」を掲げ、国内外を問わず多様化・高度化する空間情報の活用を推進しております。

今後も世界をリードする空間情報事業者としてグループ一丸となって社業の拡大に尽力してまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

決算の状況

当累計期間における国内公共部門の受注高は、固定資産関連業務が減少したものの、子会社において鉄道関連業務が堅調だったことから29,970百万円（前年同期比0.6％増）、国内民間部門は物流・不動産関連システムや地図関連商品が好調に推移したことから3,052百万円（同1.9％増）となり、国内部門合計では33,023百万円（同0.7％増）となりました。国内公共部門の売上高は、固定資産台帳整備や公共施設等総合管理計画関連の生産が増加したものの、道路調査業務などが減少したことにより16,811百万円（同2.6％減）、国内民間部門は2,621百万円（同7.1％増）、国内部門合計では19,432百万円（同1.4％減）となりました。

海外部門の受注高は、海外子会社の航空撮影業務や開発途上国における国土基盤図作成業務などが減少したことにより2,370百万円（同21.3％減）となりました。売上高は中東地域の撮影業務が遅延したことや海外子会社において円高が進行したことなどから2,637百万円（同20.1％減）となりました。

グループ全体の受注高は35,393百万円（同1.1％減）、売上高は22,069百万円（同4.1％減）、利益面につきましては、551百万円の営業損失、957百万円の経常損失、912百万円の当期純損失となりました。

なお、本年8月に開示いたしました過年度（第66・67期）における不適切な会計処理の件につきまして、株主の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。全役職員が一丸となって、再発防止策の徹底を図り、信頼回復に努めてまいります。

事業環境

移動体の高速通信インフラの充実や端末の処理速度の向上などにより、スマートフォンに代表される利用者側の環境が大きく様変わりし、空間情報の活用領域は従来の地図の概念を大きく超えようとしております。また、当社売上の約9割を占める国内市場においては、労働人口の減少や高齢化に伴う担い手不足が顕在化するなか、建設業、輸配送業、農業、林業などのあらゆる産業で生産性の向上に向けた取り組みが進んでおります。さらに、気候変動の影響などによる災害リスクの変化への対応や老朽化した人工構造物の安全対策も求められております。

一方、急速に進化するIoT（Internet of Things：モノのインターネット）、機械学習、ロボット、ドローンなどの技術を活用したさまざまなソリューションが次々に登場し、私たちが生活する社会構造は大きく変わろうとしております。

今後の展望

このような事業環境において、パスコグループは、これまで培ってきた空間情報の収集技術や3次元化の処理技術などを活用し、自動車の「自動走行」や建設現場の生産性向上を目指す「i-Construction」などの新しい領域に積極的に取り組んでおります。

今後も空間情報事業のリーディングカンパニーとして、ドローンなど新しい空間情報の収集技術、衛星画像や航空写真などの膨大な情報をディープラーニングなどの機械学習手法を活用して高速に処理する技術を活用するとともに、さまざまな社会活動で得られる膨大な履歴情報、気象情報やSNSなどのビッグデータを融合して社会の課題を解決するソリューション提供に取り組んでまいります。さらに、大きく変化しようとする社会構造のなかで、未来のあるべき姿を思い描き、新たな事業領域の創出に取り組んでまいります。

今期上半期の主な事業活動の状況

第69期上半期は、地震や豪雨災害などが世界各地で発生、さらに、労働人口の減少や高齢化が進むなか、ICT（情報通信技術）を活用した効率化や安全対策の取り組みが、あらゆる業界で本格化した半年でした。

このようななか、当社グループは空間情報技術の活用によって社会の課題を解決する提案に努めてまいりました。以下に主な活動の状況をご紹介します。

4月

平成28年熊本地震災害　復旧・復興支援

地震発生直後から人工衛星や飛行機、ヘリコプターを使った緊急撮影を実施、流出した土砂量の推定や被災家屋の判読などに取り組み、迅速な復旧・復興活動に資する情報の提供に努めました。

6月13日

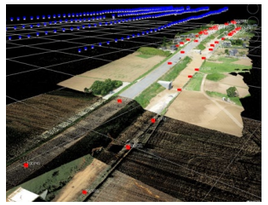
ダイナミックマップ基盤企画株式会社設立

自動走行社会の実現に必要不可欠な高精度3次元デジタル地図など基盤情報の構築が急務となるなか、当社は設立・運営の幹事会社として事業化プランの策定に積極的に参画しています。

5月30日

i-Construction（アイ コンストラクション）向け、ドローンを活用した測量サービスを開始

土木工事現場の労働人口の減少や高齢化対策に、ドローンの3次元データ収集技術を使って生産性向上に資するサービスを西尾レントオール株式会社との協業により開始しました。



7月15日

総務省：平成28年度自律型モビリティシステムの開発・実証の委託先に選定

自動走行技術や自動制御技術などの一環として、ダイナミックマップの更新技術の開発・実証を行っています。

8月5日

人工衛星画像を活用した「農地利用状況調査支援サービス」を開始

農業従事者の高齢化や後継者不足、生産性向上などの課題解決に向けて、定期的な観測に優れた人工衛星を活用し、農地の利用状況や変化量の情報を提供するサービスを開始しました。

9月1日

災害リスク情報サービス「DR-Info（ディーアールインフォ）」機能を強化

商社・メーカー・政府機関など幅広いお客様にご利用いただいている災害リスク情報サービスに新たな機能を搭載、サービスの品質向上に努めています。

9月8日

物流業界向け「PASCO Location Service（パスコ ロケーション サービス）」に危機管理機能を搭載

ドライバー不足や高齢化対策の一環として、業務の効率化とコストの最適化を支援するサービスに、危機対応能力の向上を支援する新機能を搭載しました。

8月25日

金融機関向けに顧客管理支援サービスを開始

地方銀行の渉外業務を支援するCRM（顧客管理）サービスと地図情報サービスを連携しました。

10月3日

i-Construction（アイ コンストラクション）専用ソフトウェアサービスを開始

6月からサービスを開始したドローンを活用した3次元測量サービスに加え、3次元データのマネジメントに特化したソフトウェアサービスを開始しました。

4月　5月　6月　7月　8月　9月　10月

〈5月27日〉
女性活躍推進法に基づく優良企業「えるぼし」の認定を取得

〈7月29日〉
国土強靱化貢献団体認証『レジリエンス認証』を取得

〈8月27日〉
国際規格ISO55001（アセットマネジメントシステム）の認証を取得

企業成長の安定基盤確保に向けてビジネスモデルを転換

受託型モデルからストック型モデルへの転換に取り組む

当社グループのビジネスモデルは、従来、受託型ビジネスモデルが主流でした。お客様からの仕様に基づき、その都度生産し納品する、いわゆる1品生産型のモデルです。一方、ストック型はお客様との期間契約による月額収入に基づき、長期的・安定的に業績を伸ばすモデルです。受託型は生産投資が分散することに対して、ストック型は集中投資により生産効率を上げ、利益率も向上させる特長があります。現在、当社グループでは受託型からストック型へビジネスモデルの転換を強力に推進しています。

民間企業向けシステムサービスの充実を図る

当社は民間企業向けに、物流業務の効率化支援、商圏分析・出店計画を支援するエリアマーケティング、災害リスク情報の提供などのシステムサービスを提供しています。これらのサービスは、ライセンス管理方式やクラウド方式での提供による期間契約のストック型ビジネスとして商品ラインナップの充実を図っています。

災害対応力の向上を支援するサービスの充実

2014年8月からサービスを開始している災害リスク情報サービス「DR-Info（ディーアールインフォ）」は、業種を問わず多くの企業様から高い評価をいただいています。サービス開始以来、お客様からのご要望に応え機能強化を継続して行っています。

また、2016年10月26日には、『第10回 ASPIC クラウド・IoTアワード2016』の『基幹業務系グランプリ』を受賞しました。

※ASPIC（ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアム）は
ASPの普及、啓蒙に取り組み、ASPサービス発展のための事業を展開するNPO法人

地図の表現力を生かした顧客管理支援サービスを開始

地方銀行の営業効率向上を支援するため、高いシェアを持つ株式会社インテックの渉外業務支援クラウド型CRM（顧客管理）サービスと当社のクラウド型地図機能を連携したサービスを開始しました。当社は情報の可視化や顧客位置の特定などの地図表現の優位性を生かして、さまざまな業界の業務の効率化を支援しています。

地方自治体向けクラウドサービスが伸長

当社は行政業務の効率化・品質向上を支援するため、インフラの維持管理や都市計画・防災計画の策定など、求められる精度の地図を整備、管理台帳のデータベース化と合わせ、自治体職員の皆様の業務を支援するアプリケーションを提供しています。

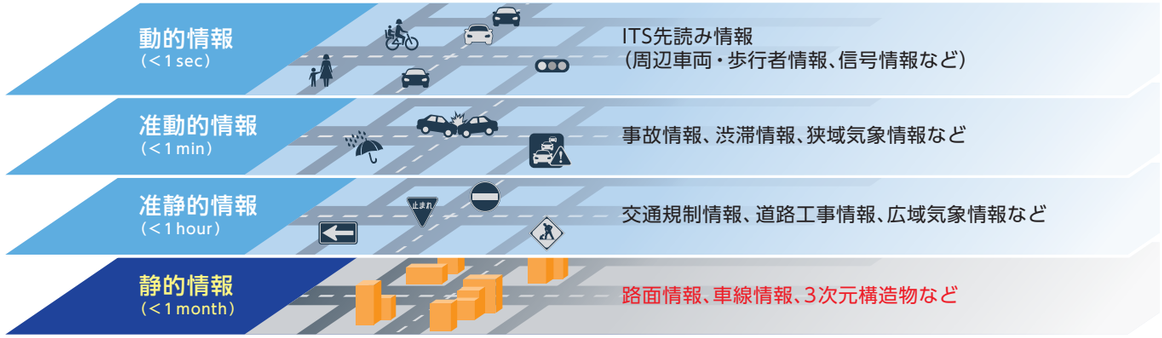
お客様のニーズは2011年の東日本大震災以降、データやアプリケーションを安全なサーバ上に保管するクラウド方式へ急速にシフトしています。全国に約1,700超ある地方自治体のうち、当社の契約先は350を超え、行政の安定的な業務環境の確保を支援しています。

近未来の自動走行社会の実現に向けて

高精度3次元道路基盤情報の整備に取り組む

当社は2014年度に内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）事業において、東京のお台場をテストフィールドにした高精度道路基盤情報の試作に着手して以来、今日まで、自動走行社会の実現に必要不可欠なダイナミックマップの試作や仕様検討、自動処理技術などの研究開発に取り組んでいます。

2016年6月には、事業化検討会社「ダイナミックマップ基盤企画株式会社」の設立・運営に幹事会社として参画し、第1ステップとしてダイナミックマップの「静的情報（高精度3次元道路基盤情報）」の構築に取り組んでいます。

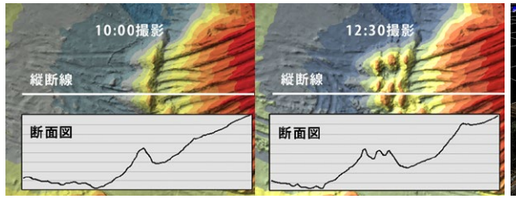


土木工事現場の生産性向上「i-Construction（アイ コンストラクション）」

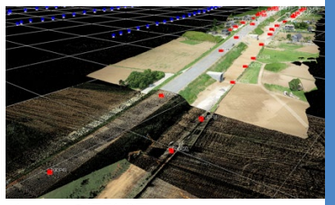
ドローンを活用した3次元データの活用を推進

国土交通省が推進する「i-Constructionプロジェクト」は、土木工事現場の調査・測量、設計、施工、検査の全プロセスにおいて、これまでの紙図面を前提とした基準類を変更し、3次元データによる15の新基準を整備、今年度から実際の工事発注への適応を開始しています。

当社は土木工事現場の生産性向上のため、最新の空間情報技術を活用してドローンによる撮影計画の策定から、3次元データの収集・加工・処理・解析・活用に至るまでの一貫した技術で応えています。2016年6月に「i-Con 測量サービス」、10月には「PADMS（パダムス） i-Con（アイコン）」のソフトウェアサービスを開始しています。



3次元地形モデルと断面の比較による工事の進捗管理

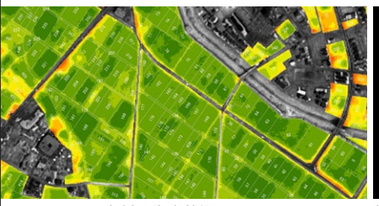

ドローンの撮影成果と
3次元モデルの重ね合わせ

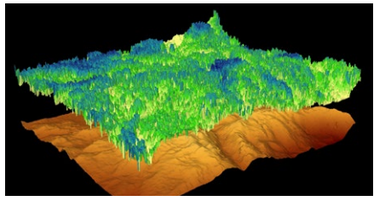
多彩な空間情報サービスを提供

国内外で空間情報の新しい活用を推進

レーザ計測や人工衛星など空間情報の収集技術は常に進化しています。当社は常に最先端の技術を活用して、お客様の課題解決に向けたサービスの創出に努めています。

国内で生産性の向上や産業構造の改革が求められる農業分野には衛星画像を活用した農地の利用実態調査支援サービスを、林業分野にはレーザ計測技術とGIS（地理情報システム）を活用した森林管理サービスを提供しています。また、米国ではドローンに搭載したカメラの撮影成果を活用した橋梁のモニタリングサービスを提供するなど、新たな課題解決の手法を提案し、空間情報の新しい活用領域を拡大しています。


水稲の生育状況
（濃い緑ほど生育状況が良い）


航空レーザ計測による森林（上部緑色）と
地形（下部茶色）の3次元モデル

さらに女性が活躍できる社会へ

～女性活躍の優良企業「えるぼし」の認定を取得～

「えるぼし」は、2016年4月1日施行の女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に積極的に取り組み、その活動が優良と評価される企業を厚生労働大臣が認定するものです。2016年9月末現在、全国で182社が認定されています。

前期に、当社の女性社員は育児休業を100％取得することができました。私も育児休業を取得し、仕事と育児が両立できる環境で仕事に取り組んでいます。今後も社内活動などを通して、さらなる環境整備を進めたいと思います。多様な社員が“ワーク”も“ライフ”も充実させ、ますます輝くことができる会社を目指します。

基幹業務部
人材開発グループ
主任事務
山本 麻希子

災害時の事業継続計画を国から評価

～国土強靱化貢献団体認証「レジリエンス認証」を取得～

「レジリエンス認証」は、内閣官房国土強靱化推進室が、災害時における国土の強靱化を進めることを目的に制定したもので、災害時における事業継続に関して積極的な取り組みを行っている企業などを認証するものです。今般、当社は事業継続体制の実効性などが評価され、認証を取得することができました。

今後も事業継続体制をさらに強化し、災害時における被害状況の把握からインフラなどの復旧・復興に資する迅速な情報提供など、空間情報の事業者として責任を果たせるよう努めていきます。

事業推進本部
事業推進部
副部長
渡辺 隆

公共インフラの維持管理をサポート

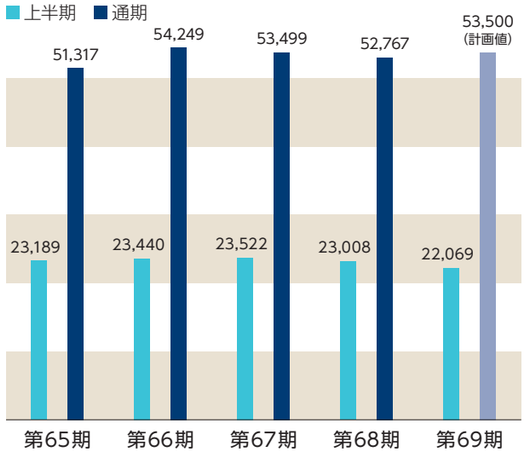
～国際規格「ISO55001（アセットマネジメントシステム）」を取得～

「ISO55001」は対象となる組織のアセット（資産）の管理目標・計画・実施から運用の評価・改善に至るPDCAを確実にすすめていく仕組みに対する認証です。

地方自治体などの行政機関が保有する上下水道・道路・トンネルなどの公共インフラもアセットと捉え、当社も自らこの認証を取得することで、高度成長期以降に整備された公共インフラの老朽化に伴う事故や災害を未然に防ぐためのアセットマネジメントを支援していきます。

技術統括本部
本社技術部
部長
岡本 芳樹

連結売上高 (単位:百万円)

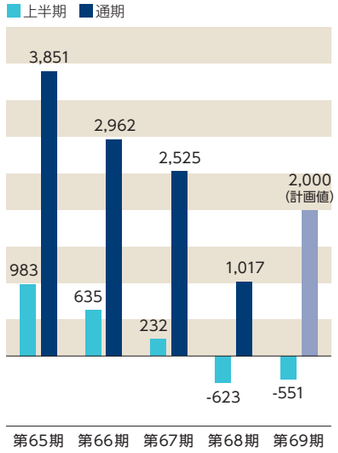


業績の予想

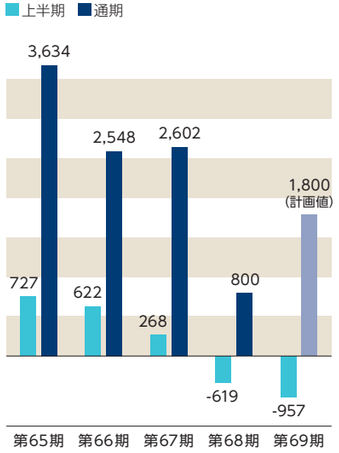
当社グループの事業は、主要顧客である国や地方自治体などの単年度予算の影響により、売上、利益とも期末に向けて増加する傾向があります。当期は、受注の状況や市場環境の変化などから、その傾向がより強くなると予想しています。

上半期の業績は、受注高は前年同期と同水準で推移したものの、売上高が前年同期に対し下回る結果となりましたが、通期の業績は、売上高53,500百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を予想しています。

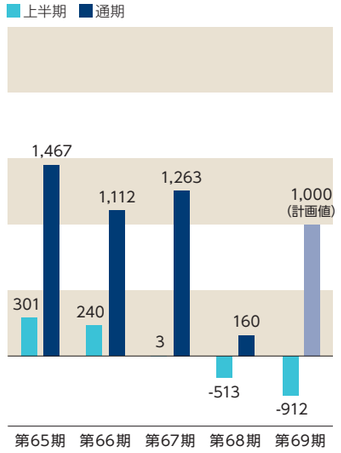
連結営業利益 (単位:百万円)



連結経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



1 連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当四半期 2016年9月30日現在	前四半期 2015年9月30日現在	前期 2016年3月31日現在
資産の部			
流動資産	34,385	31,467	45,867
固定資産	19,298	21,973	20,078
資産合計	53,684	53,440	65,945
負債の部			
流動負債	21,679	19,098	31,694
固定負債	19,029	19,067	19,156
負債合計	40,709	38,165	50,851
純資産の部			
株主資本	12,464	13,329	13,995
その他の包括利益累計額合計	163	1,544	697
非支配株主持分	347	401	400
純資産合計	12,975	15,275	15,093
負債純資産合計	53,684	53,440	65,945

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当四半期 2016年4月1日から2016年9月30日まで	前四半期 2015年4月1日から2015年9月30日まで	前期 2015年4月1日から2016年3月31日まで
売上高	22,069	23,008	52,767
売上原価	17,621	18,532	41,695
売上総利益	4,448	4,476	11,072
販売費及び一般管理費	5,000	5,099	10,054
営業利益(損失△)	△ 551	△ 623	1,017
営業外収益	89	180	237
営業外費用	495	176	455
経常利益(損失△)	△ 957	△ 619	800
特別利益	3	224	429
特別損失	125	122	548
税金等調整前当期純利益(損失△)	△ 1,079	△ 516	681
法人税、住民税及び事業税	133	196	696
法人税等調整額	△ 310	△ 216	△ 191
非支配株主に帰属する当期純利益(損失△)	10	16	15
親会社株主に帰属する当期純利益(損失△)	△ 912	△ 513	160

1 連結貸借対照表

前期末より流動資産が営業債権の回収などで11,481百万円減少、固定資産が減価償却や為替相場の影響などで779百万円減少しました。

2 連結キャッシュ・フロー計算書

主な資金の増加要因は売上債権の回収11,614百万円、主な資金の減少要因は固定資産の取得1,074百万円、借入金の返済など8,973百万円、配当金の支払649百万円です。

2 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当四半期 2016年4月1日から2016年9月30日まで	前四半期 2015年4月1日から2015年9月30日まで	前期 2015年4月1日から2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,536	11,105	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,520	21	△ 264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,649	△ 13,088	△ 1,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 321	△ 13	△ 103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 955	△ 1,976	△ 512
現金及び現金同等物の期首残高	7,990	8,502	8,502
現金及び現金同等物の期末残高	7,035	6,526	7,990

会社概要

会社名	株式会社パスコ
証券コード	9232
住所	東京都目黒区東山1-1-2
設立	1949年7月15日
資本金	8,758,481,700円
事業内容	人工衛星、航空機、車両などを使って国内外の空間情報を収集し、お客様の使用目的に合わせて加工・処理し、さらに必要な情報を付加した空間情報サービスを提供する。

株式データ

発行可能株式総数…200,030,995株　単元株式数……1,000株
発行済株式数……73,851,334株　株主数……9,256名

大株主	持株数(千株)	出資比率(%)
セコム株式会社	51,584	69.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,672	2.26%
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS	806	1.09%
株式会社東京放送ホールディングス	750	1.02%
パスコ社員持株会	576	0.78%
三菱電機株式会社	557	0.75%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	501	0.68%
三菱UFJ信託銀行株式会社	451	0.61%
株式会社三菱東京UFJ銀行	432	0.58%
株式会社北陸銀行	370	0.50%

注）持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位を四捨五入。当社は自己株式1,567千株を保有しています。

役員

取締役会長	佐藤　興一
代表取締役社長	古川　顕一
取締役	島村　秀樹
取締役	伊東　秀夫
取締役	重盛　政志
取締役	平尾　公孝
取締役	高山　俊
取締役	川久保　雄介
取締役	高橋　識光
社外取締役	城戸　一彰（独立役員）
社外取締役	高村　守（独立役員）
常勤監査役	藤原　常惠
監査役	加藤　幸司
社外監査役	笠松　重保（独立役員）
社外監査役	長坂　省（独立役員）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 0120-232-711（フリーダイヤル）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 （ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp） ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

表紙画像について

表紙を飾る12枚の画像は、航空機を中心に空間情報の収集を行う世界中のグループ会社が撮影した各地の画像で、当社の2017年卓上カレンダーにも採用しています。なかでも左列上から2段目の軍艦島（長崎県端島）と右列上から2段目のお城（福島県白河小峰城）の画像は、3次元モデルを生成するために撮影した複数の航空写真の1シーンを使用しています。

株式会社パスコ

本社　〒153-0043　東京都目黒区東山1-1-2
電話 03-5722-7600　ホームページ http://www.pasco.co.jp

VEGETABLE OIL INK

この印刷物から発生するCO_2はカーボン・オフセット・ジャパン（www.co-j-jp）を通してオフセットされています。

Carbon Offset for 59g-CO_2/copy
Waterless Printing. Naturally.

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C009249

PHU-69MPBRJV1.1/2016-12